

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.4.5 第193回国会第12号

4月5日(水)、第12回の委員会が開かれました。

1 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第13号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、大塚財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、小泉龍司君(無))

(質疑者及び主な質疑内容)

神田 憲次君(自民)

- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射という憂慮すべき事態に対する副大臣の意見を伺いたい。
- ・国際開発協会(IDA)内部での我が国のプレゼンス向上に向けた当局の対応について伺いたい。また、IDA第18次増資(IDA18)で導入される市場からの資金調達の方法について伺いたい。
- ・国際通貨基金(IMF)の国際準備資産であるSDRの構成通貨に中国人民元が加えられたことは、世界経済における中国人民元の存在の重みが増してきたことの証左といえるのか、政府の認識を伺いたい。

斎藤 洋明君(自民)

- ・マルチ(多国間援助)のODAであるIDAへの出資と、バイ(二国間援助)のODAとの優先順位について、政府の見解を伺いたい。
- ・国際関係機関の日本人職員比率を高めるべきとの考えに対する政府の見解を伺いたい。また、そのためにも人材育成のための教育プログラムへの投資や、国際機関への就職希望者に対する就職支援をしっかりと行うべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・IDAへの出資の意義について、積極的に広報を行っていくことへの副大臣の覚悟を伺いたい。

鷲尾 英一郎君(民進)

- ・IDAの国民への広報体制の現状について伺いたい。また、一部で見られる国際貢献に消極的な世論を改善するための方向性について伺いたい。
- ・A I I B(アジアインフラ投資銀行)の最近の状況及び我が国の対応についての大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国の事業承継税制においては後継者の死亡等の理由により納税が免除されるが、諸外国では事業の継続等の要件のみで納税が免除される例もある。我が国でも免除の要件

を緩和すべきと考えるが、納税の一部猶予に留まっている理由について伺いたい。

- ・多数存在する官民ファンドについて、定期的にその意義や目的、貢献度を公表して抜本的な見直しをすべきではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

重徳 和彦君(民進)

- ・金融庁の「金融モニタリング有識者会議」報告書では、検査・監督指針等の見直しについて、今までの資産査定中心の最低基準から「ベストプラクティスの追求に向けた対話」への移行を指摘しているが、「対話」においては当局の主観・裁量が今まで以上に入ってくる可能性があるのではないかと。その場合、経営責任の所在が曖昧となるのではないかと。
- ・日銀の異次元緩和政策により、地域金融機関は利ざやを求めて運用を外債へとシフトさせたが、トランプ大統領就任後の金利上昇は、当該資産を劣化させた。それを受け、金融庁はリスク管理体制を検査する方針を示したが、リスク管理体制が不十分な場合、金融庁はどのような対応をとるのか。
- ・金融機関経営への行政による介入に対する懸念の議論及びトランプ政権の今後の見通しについて大臣の見解を伺いたい。

宮本 徹君(共産)

- ・国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには巨額の資金がさらに必要となるが、その財源として諸外国でも導入事例がある国際連帯税を我が国でも導入すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ストックホルム国際平和研究所の報告書にある、軍事費を民生費にまわすべきとの提案を受け、我が国でも軍事費を削減しかつ他国の軍事費削減を主導し、世界の教育格差の解消に充てるべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・ I DA法案が、大臣の国際会議出席のためのお土産と揶揄する声があるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 発展途上国への開発援助は、マルチとバイの使い分けがありそれぞれにメリットがある。他方、マルチでは顔が見えづらく国益が得られにくいと考えられ、それを補うのが国際機関で働く日本人職員の存在だと考える。現状では割合の高くない日本人職員を増やすための方針を伺いたい。
- ・ 近年ODAで中国の存在感が増し相対的に我が国の存在感が低下しているが今後の政府の戦略を伺うとともに、これまでの議論について大臣の見解を伺いたい。